



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本電線工業株式会社
 コード番号 5817 URL <http://www.nihondensen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 植村剛嗣
 (氏名) 上田裕一

TEL 06-4796-0020

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	1,104	△21.3	△80	—	△68	—	△45	—
27年2月期第1四半期	1,402	31.3	127	413.2	142	264.9	110	299.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△9.67	—
27年2月期第1四半期	23.77	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	7,195	—	4,866	—	—	67.6
27年2月期	6,710	—	4,968	—	—	74.0

(参考)自己資本 28年2月期第1四半期 4,866百万円 27年2月期 4,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,473	△1.5	△41	—	△15	—	△12	—	△2.58
通期	5,465	4.1	85	△58.5	133	△50.0	71	△65.9	15.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	4,691,555 株	27年2月期	4,691,555 株
28年2月期1Q	31,778 株	27年2月期	31,778 株
28年2月期1Q	4,659,777 株	27年2月期1Q	4,659,777 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算短信に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安、株高基調が継続し、雇用情勢も好転する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社の係わる電線業界においては、電線の主材料である銅価格の上昇と消費税率引き上げに伴う需要の反動、新設住宅着工数の落ち込み等により、前年同期に比べ、銅電線出荷量は減少基調で推移しております。

当社につきましては、更なる事業拡大を目的に、平成27年3月1日に株式会社アクロスの全事業を譲り受け、既存の電線事業と共に積極的な営業活動の展開を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,104,446千円(前年同期比21.3%減)、営業損失80,183千円(前年同期は営業利益127,821千円)、経常損失68,867千円(前年同期は経常利益142,389千円)、四半期純損失45,048千円(前年同期は四半期純利益110,747千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、平成27年3月1日付で、株式会社アクロスの全事業を譲り受けたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「電線事業」の単一セグメントより、「電線事業」、「その他」に変更しております。以下の前年同四半期比較は、変更後のセグメント区分に基づいております。

<電線事業>

電線事業につきましては、各品目共に受注が減少したこと、前第1四半期累計期間に計上のあった大型案件の受注がなかったこと等により、売上高1,086,692千円(前年同期比22.5%減)、セグメント損失72,662千円(前年同期はセグメント利益127,821千円)となりました。

<その他>

主な事業はライティング事業とシステムソリューション事業であり、売上高17,754千円、セグメント損失7,521千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産残高は7,195,530千円となり、前事業年度末残高6,710,367千円に対し、485,163千円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産816,794千円等の増加要因が現金及び預金143,684千円及び受取手形及び売掛金253,144千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債残高は2,329,458千円となり、前事業年度末残高1,742,241千円に対し、587,217千円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金796,875千円等の増加要因が、支払手形及び買掛金207,605千円及び未払法人税等22,365千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産残高は4,866,071千円となり、前事業年度末残高4,968,126千円に対し、102,054千円減少いたしました。この主な要因は、剰余金の配当額69,896千円、四半期純損失45,048千円の減少要因によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年4月10日に発表した内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,752	114,068
受取手形及び売掛金	1,842,098	1,588,954
電子記録債権	95,359	57,716
有価証券	192,649	192,668
商品及び製品	231,486	253,907
仕掛品	111,053	96,021
原材料及び貯蔵品	171,980	184,155
その他	53,612	95,753
貸倒引当金	△194	△165
流動資産合計	2,955,797	2,583,078
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	692,530	1,104,873
構築物(純額)	51,729	50,039
機械及び装置(純額)	217,856	213,824
車両運搬具(純額)	3,469	3,214
工具、器具及び備品(純額)	37,151	34,494
土地	871,511	1,284,597
建設仮勘定	16,848	16,848
有形固定資産合計	1,891,097	2,707,892
無形固定資産	16,166	47,269
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,589,094	1,588,612
その他	258,211	268,676
投資その他の資産合計	1,847,305	1,857,289
固定資産合計	3,754,569	4,612,451
資産合計	6,710,367	7,195,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,514	761,908
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	—	42,500
未払金	86,584	100,182
未払法人税等	25,123	2,758
賞与引当金	17,908	48,210
その他	126,735	53,283
流動負債合計	1,455,865	1,238,842
固定負債		
長期借入金	—	796,875
退職給付引当金	106,073	114,389
役員退職慰労引当金	148,416	147,616
その他	31,885	31,734
固定負債合計	286,375	1,090,616
負債合計	1,742,241	2,329,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,647,864	3,532,919
自己株式	△15,176	△15,176
株主資本合計	4,918,258	4,803,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,867	62,758
評価・換算差額等合計	49,867	62,758
純資産合計	4,968,126	4,866,071
負債純資産合計	6,710,367	7,195,530

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1,402,681	1,104,446
売上原価	1,054,328	900,197
売上総利益	348,353	204,248
販売費及び一般管理費	220,531	284,432
営業利益又は営業損失(△)	127,821	△80,183
営業外収益		
受取賃貸料	16,612	16,601
貸倒引当金戻入額	7	29
その他	979	1,808
営業外収益合計	17,599	18,439
営業外費用		
支払利息	554	2,403
賃貸収入原価	2,465	4,719
その他	11	—
営業外費用合計	3,031	7,123
経常利益又は経常損失(△)	142,389	△68,867
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	142,389	△68,867
法人税、住民税及び事業税	15,322	1,435
法人税等調整額	16,319	△25,253
法人税等合計	31,641	△23,818
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,747	△45,048

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	電線事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,086,692	17,754	1,104,446	—	1,104,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,086,692	17,754	1,104,446	—	1,104,446
セグメント損失(△)	△72,662	△7,521	△80,183	—	△80,183

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライティング事業及びシステムソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

平成27年3月1日付で、株式会社アクロスの全事業を譲り受けたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「電線事業」の単一セグメントより、「電線事業」、「その他」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年3月1日付で、株式会社アクロスの全事業を譲り受けたことに伴い、「その他」において、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期累計期間においては34,229千円であります。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成27年7月8日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

中国市場における新規顧客の開拓、販路の拡大を目的として、香港に子会社を設立することにいたしました。

この子会社の設立により、中国華南地域における販売活動の積極的な展開と意思決定の早期化を図り、海外事業のさらなる拡大を図ってまいります。

2. 子会社の概要

(1) 商号	HONG KONG JMACS LIMITED
(2) 所在地	Suites 1629A-30, 16th Floor, Ocean Center, Harbour City, Kowloon, Hong Kong
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 植村 剛嗣(当社代表取締役社長)
(4) 事業内容	ケーブル及びハーネス加工品、電気・電子機器類とその関連システムの販売・貿易等
(5) 資本金	2,000千香港ドル
(6) 設立年月日	平成27年8月14日(予定)
(7) 出資比率	当社100%
(8) 事業開始日	平成27年9月1日(予定)